

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として日本の株式を実質的な投資対象とします。</p> <p>②当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>③S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンドとS J A Mスモールキャップ・マザーファンドへの投資割合は、基準配分比率である50：50となるよう継続的に調整します。</p>	
主要投資対象	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	「S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J A Mスモールキャップ・マザーファンド」受益証券
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	わが国の株式
	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	
主な組入制限	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

運用報告書（全体版）

SOMPO日本株 バリュース・プラスファンド 〈愛称〉バリュース・マイスター

第2期（決算日 2018年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO日本株バリュース・プラスファンド」は、このたび第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数 配当込み)	期中 騰落率			
(設定日) 2016年10月25日	円 10,000	円 —	% —	1,960.67	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年9月6日)	12,238	0	22.4	2,296.16	17.1	98.4	—	18.4
2期(2018年9月6日)	13,186	0	7.7	2,492.99	8.6	94.1	—	32.0

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(東証株価指数 配当込み)	騰落率			
(期首) 2017年9月6日	円 12,238	% —	2,296.16	% —	% 98.4	% —
9月末	13,189	7.8	2,434.16	6.0	97.8	—
10月末	13,665	11.7	2,566.81	11.8	98.3	—
11月末	13,825	13.0	2,604.86	13.4	97.3	—
12月末	14,236	16.3	2,645.77	15.2	98.1	—
2018年1月末	14,265	16.6	2,673.82	16.4	98.3	—
2月末	13,860	13.3	2,574.87	12.1	97.9	—
3月末	13,418	9.6	2,522.26	9.8	96.2	—
4月末	14,111	15.3	2,611.85	13.7	97.1	—
5月末	13,434	9.8	2,568.21	11.8	95.3	—
6月末	13,191	7.8	2,548.78	11.0	97.7	—
7月末	13,530	10.6	2,581.96	12.4	98.1	—
8月末	13,527	10.5	2,556.25	11.3	97.7	—
(期末) 2018年9月6日	円 13,186	% 7.7	2,492.99	% 8.6	% 94.1	% —

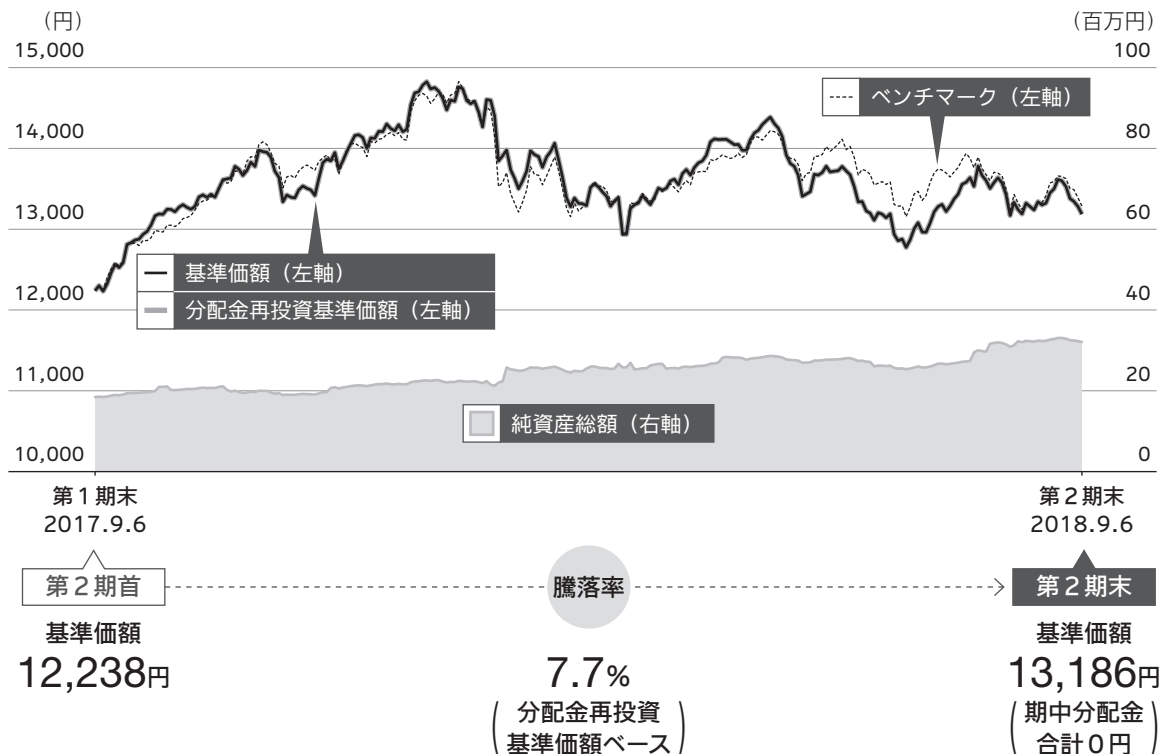
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2017年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO日本株バリュース・プラスファンド

期中の騰落率は+7.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りましたが、同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド

期中の騰落率は+7.4%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りましたが、同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、本田技研工業などの保有がプラスに寄与しました。

SJAMスモールキャップ・マザーファンド

期中の騰落率は+10.0%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、カブコン、東邦ホールディングスなどの保有がプラスに寄与しました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは6.3%の上昇となりました。

期初は、衆議院の解散をきっかけとした安倍政権の基盤安定化や、好調な国内企業業績、米国での税制改革法案成立を受けて、株価は上昇しました。米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となると、国内株式市場も下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業での好決算や自社株買いの発表から、反発しました。期末にかけては、イタリアでの政情不安や米中貿易戦争を巡る不透明感の再燃、中国株の下落に加えてトルコリラを中心とする新興国通貨の急落が重しとなる一方で、好調な企業業績や力強い米国の経済指標の発表などが好感されたことから、上昇・下落を繰り返しながら次第に水準を下げる展開となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

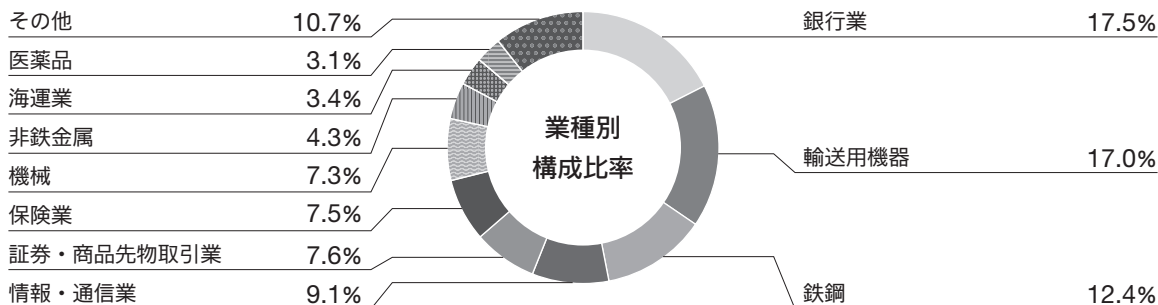
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、90.5%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、デンソー、住友電気工業、日産自動車などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱商事、みずほフィナンシャルグループ、静岡銀行などでした。



注1. 比率は、第2期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

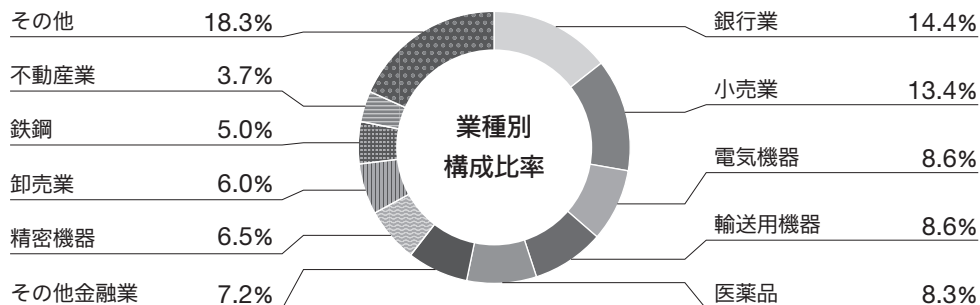
S J AMスモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、沢井製薬、北越コーポレーション、ノーリツ鋼機などでした。
 主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、カプコン、ケースホールディングス、大和工業などでした。



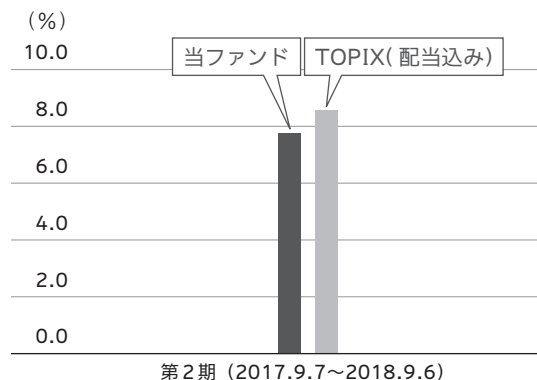
注1. 比率は、第2期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX配当込み）の騰落率（+8.6%）を0.8%下回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+7.8%）を0.4%下回りました。

業種要因では、保険業、医薬品のオーバーウェイトや化学のアンダーウェイトなどがプラス要因に、鉄鋼、海運業のオーバーウェイトや卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、三井住友トラスト・ホールディングス、日本電気硝子、ジェイ エフ イー ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、ツムラ、マツダのオーバーウェイト、SBIホールディングスのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap Valueインデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+8.8%）を1.2%上回りました。

業種要因では、食料品、建設業のアンダーウェイト、医薬品のオーバーウェイトなどがプラス要因、情報・通信業のアンダーウェイト、銀行業、鉄鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、東邦ホールディングス、東和薬品、ケーズホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、ゼビオホールディングス、青山商事、シチズン時計のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期 2017.9.7~2018.9.6
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,188

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

今後も、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **1.335%** です。

項目	第2期 2017.9.7~2018.9.6		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	166円	1.220%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,637円です。
(投信会社)	(74)	(0.540)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(88)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.112	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.112)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	182	1.335	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年9月7日から2018年9月6日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド	5,353	10,600	2,258	4,437
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	4,099	10,901	1,792	4,767

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド	SJAMスモールキャップ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	83,457,736千円	8,100,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,318,527千円	8,445,523千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.06	0.95

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2017年9月7日から2018年9月6日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2018年9月6日現在)

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド	5,157	8,253	15,696
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	3,856	6,163	16,031

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド	15,696	48.7
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	16,031	49.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	514	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	32,241	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	32,241,647円
コール・ローン等	514,344
S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド(評価額)	15,696,053
S J A M スモールキャップ・マザーファンド(評価額)	16,031,250
b 負債	171,302
未払信託報酬	170,893
その他未払費用	409
c 純資産総額(a - b)	32,070,345
元本	24,320,820
次期繰越損益金	7,749,525
d 受益権総口数	24,320,820口
1万口当たり基準価額(c / d)	13,186円

(注1) 信託財産に係る期首元本額15,080,480円、期中追加設定元本額16,624,426円、期中一部解約元本額7,384,086円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3186円

■損益の状況

(2017年9月7日から2018年9月6日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 143円
受取利息	15
支払利息	△ 158
b 有価証券売買損益	485,790
売買益	1,091,917
売買損	△ 606,127
c 信託報酬等	△ 300,497
d 当期損益金(a + b + c)	185,150
e 前期繰越損益金	16,220
f 追加信託差損益金	7,548,155
(配当等相当額)	(156,477)
(売買損益相当額)	(7,391,678)
g 合計(d + e + f)	7,749,525
次期繰越損益金(g)	7,749,525
追加信託差損益金	7,548,155
(配当等相当額)	(189,025)
(売買損益相当額)	(7,359,130)
分配準備積立金	309,429
繰越損益金	△ 108,059

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年9月7日から2018年9月6日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(287,605円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(7,445,700円)及び分配準備積立金(21,824円)を対象収益(7,755,129円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド：参考情報

当ファンド（SOMPO日本株バリュース・プラスファンド）が投資対象としている「S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、SOMPO日本株バリュース・プラスファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○国内株式

(2017年9月7日から2018年9月6日まで)

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新日鐵住金	1,234.6	3,208,002	2,598.414	三菱商事	582.8	1,827,215	3,135.236
三菱重工業	5,392.7	2,702,361	501.114	第一生命ホールディングス	800.5	1,776,264	2,218.944
第一生命ホールディングス	1,422.6	2,653,219	1,865.049	みずほフィナンシャルグループ	8,592.9	1,724,717	200.714
本田技研工業	811.5	2,644,574	3,258.871	本田技研工業	446.5	1,590,701	3,562.600
KDDI	796.3	2,242,176	2,815.743	ヤマダ電機	2,250.8	1,481,291	658.117
ジェイ エフ イー ホールディングス	995.6	2,238,368	2,248.261	静岡銀行	1,181	1,356,064	1,148.234
三井住友フィナンシャルグループ	525.1	2,214,624	4,217.529	三井住友トラスト・ホールディングス	282.6	1,329,476	4,704.444
みずほフィナンシャルグループ	11,228.2	2,154,418	191.875	ジェイ エフ イー ホールディングス	478.4	1,187,638	2,482.521
日本電信電話	414.8	2,135,536	5,148.352	日本郵船	481.3	1,179,613	2,450.890
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,998	2,110,940	704.116	JXTGホールディングス	1,927.4	1,109,672	575.735

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記はS J A Mラージキャップ・バリュウ・マザーファンド（20,080,223千口）の内容です。

○国内株式

（2018年9月6日現在）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.1%)			
ツムラ	38.1	283.9	1,080,239
石油・石炭製品 (-)			
J X T Gホールディングス	414.7	-	-
ガラス・土石製品 (3.1%)			
日本電気硝子	-	201.9	697,564
日本硝子	-	207.2	362,392
鉄鋼 (12.4%)			
新日鐵住金	190.4	1,156	2,480,198
ジェイエフイーホールディングス	249.8	767	1,811,270
非鉄金属 (4.3%)			
住友電気工業	-	895	1,502,257
機械 (7.3%)			
三菱重工業	1,482	629	2,536,128
電気機器 (0.9%)			
富士通	-	393	309,684
輸送用機器 (17.0%)			
デンソー	-	300	1,563,900
日産自動車	-	1,292.5	1,328,043
マツダ	225	529.7	660,535
本田技研工業	201.9	566.9	1,804,442
S U B A R U	-	165.7	524,606
海運業 (3.4%)			
日本郵船	2,131	583	1,175,328
情報・通信業 (9.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	64.5	-	-
日本テレビホールディングス	103.3	202.2	364,364
日本電信電話	29.3	274.3	1,295,244
K D D I	-	518	1,492,358
卸売業 (-)			
三菱商事	125.5	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (2.7%)			
ヤマダ電機	401.4	1,717.8	941,354
銀行業 (17.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	333.6	2,725.6	1,826,969
三井住友トラスト・ホールディングス	66.3	206.4	894,950
三井住友フィナンシャルグループ	122.7	524.4	2,270,127
静岡銀行	250	-	-
みずほフィナンシャルグループ	2,892.6	5,527.9	1,066,331
証券・商品先物取引業 (7.6%)			
大和証券グループ本社	318	1,615.4	1,060,994
野村ホールディングス	371.1	3,051	1,557,535
保険業 (7.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	-	190.7	615,579
ソニーフィナンシャルホールディングス	107.5	-	-
第一生命ホールディングス	347.5	969.6	1,971,196
その他金融業 (2.2%)			
クレディセゾン	-	431.3	745,717
三菱UFJリース	314.4	-	-
不動産業 (1.8%)			
野村不動産ホールディングス	79.6	-	-
三菱地所	-	358.2	639,387
合 計			
株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
銘柄数 < 比率 >	10,860.2	26,283.6	34,578,703
	24銘柄	28銘柄	<90.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数の単位未満については小数で記載しております。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。

○受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2018年2月20日）

＜計算期間 2017年2月21日～2018年2月20日＞

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	期騰落	中率	期騰落	中率			
3期 (2009年2月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	5,274	△44.6	488.83	△39.4	98.8	—	244
4期 (2010年2月22日)	7,518	42.5	625.08	27.9	99.6	—	346
5期 (2011年2月21日)	8,822	17.3	677.19	8.3	99.8	—	404
6期 (2012年2月20日)	8,260	△6.4	564.22	△16.7	99.9	—	376
7期 (2013年2月20日)	9,827	19.0	678.29	20.2	99.9	—	445
8期 (2014年2月20日)	12,810	30.4	835.88	23.2	99.5	—	577
9期 (2015年2月20日)	16,213	26.6	1,052.28	25.9	99.8	—	727
10期 (2016年2月22日)	12,896	△20.5	877.60	△16.6	99.4	—	6,120
11期 (2017年2月20日)	18,273	41.7	1,135.10	29.3	99.9	—	7,576
12期 (2018年2月20日)	20,193	10.5	1,262.69	11.2	99.1	—	39,957

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

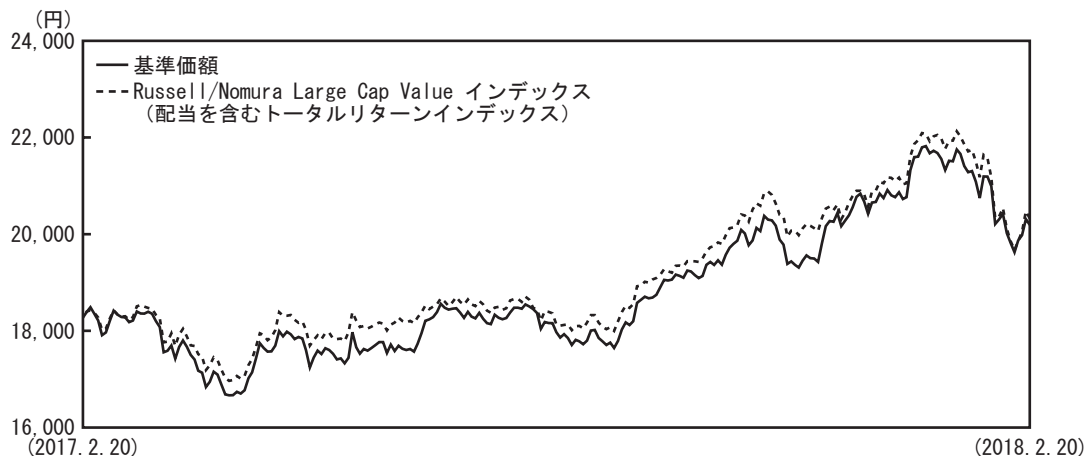
年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年2月20日	円 18,273	% —	1,135.10	% —	% 99.9	% —
2月末	17,967	△ 1.7	1,121.00	△ 1.2	98.9	—
3月末	17,504	△ 4.2	1,099.55	△ 3.1	97.7	—
4月末	17,571	△ 3.8	1,106.10	△ 2.6	97.3	—
5月末	17,329	△ 5.2	1,104.94	△ 2.7	98.2	—
6月末	18,237	△ 0.2	1,146.05	1.0	99.6	—
7月末	18,266	△ 0.0	1,147.19	1.1	99.6	—
8月末	18,005	△ 1.5	1,138.29	0.3	97.4	—
9月末	19,042	4.2	1,194.84	5.3	98.7	—
10月末	19,771	8.2	1,258.46	10.9	98.4	—
11月末	20,165	10.4	1,275.18	12.3	98.2	—
12月末	20,766	13.6	1,307.82	15.2	99.4	—
2018年1月末	20,748	13.5	1,315.57	15.9	99.4	—
(期 末) 2018年2月20日	20,193	10.5	1,262.69	11.2	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■基準価額の推移



期首：18,273円

期末：20,193円

騰落率：10.5%

・ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2017年2月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

騰落率は+10.5%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りましたが、同期間の国内株式市場は上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、ジェイ エフ イー ホールディングス、本田技研工業、野村不動産ホールディングス、三菱商事、日立製作所などの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは13.9%の上昇となりました。

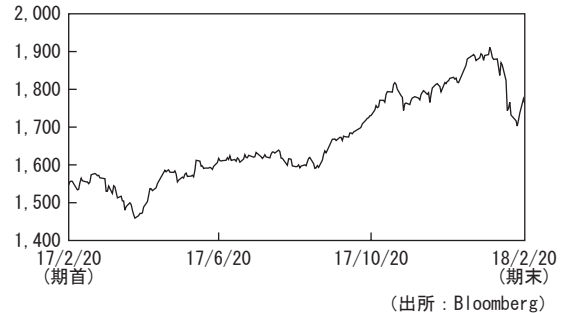
期初はトランプ政権による財政支出拡大や減税に対する見方が交錯してもみ合う展開となり、期待が後退して株価が下落する場面も見られましたが、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及を好感して反発しました。また、良好な米経済を背景に米国の主要株式指数が過去最高値の更新を続ける中で、国内株式市場も緩やかな上昇を続けました。北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まりから売りが優勢となる場面も見られましたが、好調な国内企業業績や良好な海外経済を背景に株価は上昇基調を維持しました。その後、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりましたが、期末にかけては米長期金利上昇に対する警戒感の高まり等を背景に調整局面を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

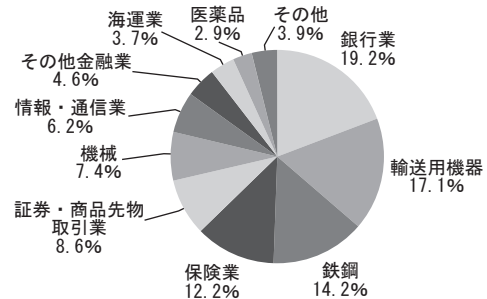
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第12期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（11.2%）を0.7%下回りました。

業種構成では、電気・ガス業、陸運業、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、鉄鋼、海運業、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、野村不動産ホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングス、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱重工業、マツダ、ツムラのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細

（2017年2月21日から2018年2月20日まで）

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 （株 式）	29円 (29)
そ の 他 費 用 （そ の 他）	0 (0)
合 計	29

（注）1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

（2017年2月21日から2018年2月20日まで）

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 49,497.4 (△14,792.4)	千円 43,106,373 (-)	千株 13,949.9	千円 14,560,945

（注1）金額は受渡代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

（注3）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,667,319千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,801,060千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.77

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄

○国内株式

(2017年2月21日から2018年2月20日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新日鐵住金	1,103.6	2,915,235	2,641.569	三菱商事	582.8	1,827,215	3,135.236
本田技研工業	831.4	2,681,016	3,224.700	静岡銀行	1,181	1,356,064	1,148.234
三菱重工業	5,944.9	2,620,800	440.848	ヤマダ電機	1,894.8	1,286,227	678.819
第一生命ホールディングス	1,424.4	2,618,983	1,838.657	J X T Gホールディングス	2,027.4	1,164,090	574.178
みずほフィナンシャルグループ	10,757	2,065,627	192.026	野村不動産ホールディングス	445.3	1,087,722	2,442.674
ジェイ エフ イー ホールディングス	911.7	2,047,303	2,245.588	日本郵船	361.1	935,883	2,591.756
野村ホールディングス	3,102.9	1,981,249	638.515	みずほフィナンシャルグループ	4,324.6	888,968	205.560
K D D I	702.1	1,972,809	2,809.870	第一生命ホールディングス	315.2	704,634	2,235.515
日本郵船	8,520.8	1,921,552	225.513	日本電信電話	114.6	653,690	5,704.109
三井住友フィナンシャルグループ	459.2	1,917,836	4,176.472	日本テレビホールディングス	299.5	610,716	2,039.119

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2017年2月21日から2018年2月20日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

下記はS J A M ラージキャップ・バリュウ・マザーファンド（19,787,887千口）の内容です。

○ 国内株式

(2018年2月20日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (2.9%)			
ツムラ	80	327.5	1,147,887
石油・石炭製品 (-)			
J X T Gホールディングス	304.9	-	-
鉄鋼 (14.2%)			
新日鐵住金	166.2	1,238.6	3,173,912
ジェイ エフ イー ホールディングス	276.7	970.2	2,457,516
非鉄金属 (1.6%)			
住友金属鉱山	154	-	-
住友電気工業	77.1	380.6	642,452
機械 (7.4%)			
三菱重工業	838	666.5	2,911,272
電気機器 (-)			
日立製作所	518	-	-
パナソニック	280.5	-	-
輸送用機器 (17.1%)			
デンソー	36.2	-	-
日産自動車	-	1,401.5	1,565,475
マツダ	100.4	1,006.6	1,510,906
本田技研工業	113	802.2	3,036,327
S U B A R U	-	177.5	663,495
海運業 (3.7%)			
日本郵船	1,196	622.1	1,462,557
情報・通信業 (6.2%)			
フジ・メディア・ホールディングス	58	79.2	146,520
日本テレビホールディングス	-	186.8	381,632
日本電信電話	26.6	18.5	88,707
K D D I	-	700.8	1,849,761
卸売業 (2.2%)			
三井物産	-	455.1	888,127

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	86.8	-	-
スズケン	45	-	-
小売業 (-)			
ヤマダ電機	71.7	-	-
銀行業 (19.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	315.2	1,510.9	1,185,452
三井住友トラスト・ホールディングス	-	432.6	1,908,631
三井住友フィナンシャルグループ	115.3	559	2,668,107
静岡銀行	86	-	-
みずほフィナンシャルグループ	2,709.3	9,141.7	1,842,966
証券・商品先物取引業 (8.6%)			
大和証券グループ本社	-	1,704	1,235,059
野村ホールディングス	433.3	3,276.7	2,180,643
保険業 (12.2%)			
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	-	276	937,572
ソニーフィナンシャルホールディングス	128.1	469.1	926,003
第一生命ホールディングス	239.8	1,349	2,959,706
その他金融業 (4.6%)			
クレディセゾン	-	463.9	870,276
三菱UFJリース	289.3	1,398.4	946,716
不動産業 (-)			
野村不動産ホールディングス	114.5	-	-
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	8,859.9	29,615	39,587,686
	銘柄 数<比率>	27銘柄	26銘柄 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	39,587,686	91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,471,990	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	43,059,676	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	43,059,676,554円
コール・ローン等	498,548,980
株式(評価額)	39,587,686,460
未収入金	2,951,168,614
未収配当金	22,272,500
b 負債	3,102,564,595
未払金	3,102,564,595
c 純資産総額(a - b)	39,957,111,959
元本	19,787,887,397
次期繰越損益金	20,169,224,562
d 受益権総口数	19,787,887,397口
1万口当たり基準価額(c / d)	20,193円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,146,150,255円、期中追加設定元本額16,708,691,450円、期中一部解約元本額1,066,954,308円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格機関投資家専用)
407,910円

マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格機関投資家専用)
279,788円

マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格機関投資家専用)
85,755円

SNAMラージキャップ・バリュース・ファンド(F o F s用)(適格機関投資家専用)
15,568,362,252円

ラージキャップ・バリュース・オープン(適格機関投資家専用)
49,935,078円

ハッピーエイジング20 1,326,356,856円

ハッピーエイジング30 1,350,117,906円

ハッピーエイジング40 1,113,154,735円

ハッピーエイジング50 310,301,081円

ハッピーエイジング60 59,942,407円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

1,179,487円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

535,616円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

983,720円

SOMPO日本株バリュース・プラスファンド

6,244,806円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0193円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。

○デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年9月16日)。

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

■損益の状況

(2017年2月21日から2018年2月20日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	533,634,247円
受取配当金	534,129,825
その他収益金	520
支払利息	△ 496,098
b 有価証券売買損益	3,472,040,972
売買益	4,105,449,950
売買損	△ 633,408,978
c 信託報酬等	△ 2,693
d 当期損益金(a + b + c)	4,005,672,526
e 前期繰越損益金	3,430,039,978
f 解約差損益金	△ 1,072,093,692
g 追加信託差損益金	13,805,605,750
h 合計(d + e + f + g)	20,169,224,562
次期繰越損益金(h)	20,169,224,562

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2018年9月6日）

<計算期間 2017年9月7日～2018年9月6日>

S J A Mスモールキャップ・マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
2期 (2009年9月7日)	円	%		%	%	%	百万円
	7,935	△ 3.3	333.61	△ 6.7	98.6	—	392
3期 (2010年9月6日)	7,555	△ 4.8	300.69	△ 9.9	99.1	—	371
4期 (2011年9月6日)	7,362	△ 2.6	299.38	△ 0.4	98.6	—	360
5期 (2012年9月6日)	7,704	4.6	300.78	0.5	99.7	—	375
6期 (2013年9月6日)	12,222	58.6	472.82	57.2	98.2	—	495
7期 (2014年9月8日)	14,976	22.5	574.33	21.5	98.0	—	509
8期 (2015年9月7日)	17,036	13.8	639.05	11.3	98.5	—	6,413
9期 (2016年9月6日)	18,151	6.5	643.18	0.6	99.4	—	6,753
10期 (2017年9月6日)	23,634	30.2	834.41	29.7	99.7	—	7,654
11期 (2018年9月6日)	26,008	10.0	907.82	8.8	99.6	—	8,749

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

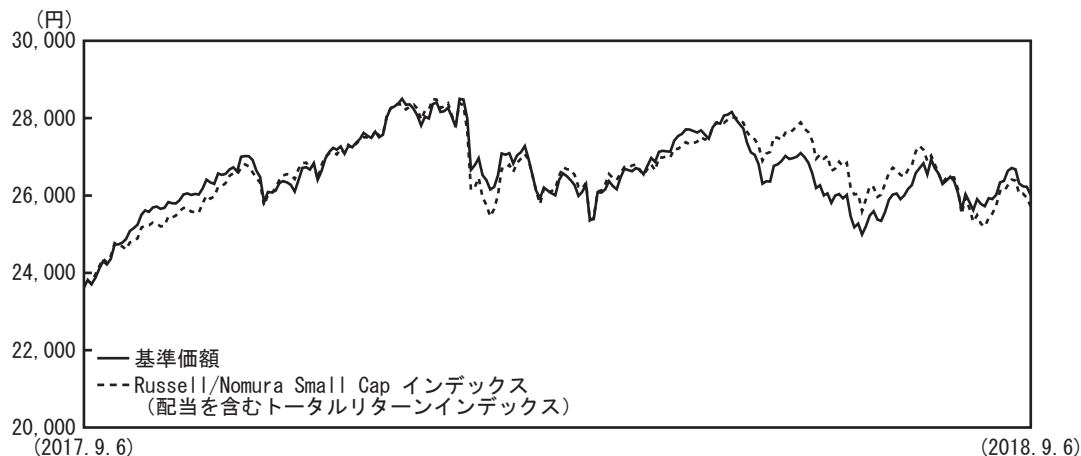
年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(配当を含むトータルリターンインデックス)	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月6日	円 23,634	% —	834.41	% —	% 99.7	% —
9月末	25,614	8.4	890.45	6.7	98.9	—
10月末	26,558	12.4	929.26	11.4	98.8	—
11月末	26,713	13.0	947.52	13.6	98.1	—
12月末	27,569	16.6	973.98	16.7	98.9	—
2018年1月末	27,766	17.5	982.83	17.8	99.3	—
2月末	26,954	14.0	950.94	14.0	99.1	—
3月末	26,372	11.6	937.54	12.4	96.7	—
4月末	27,710	17.2	966.56	15.8	98.2	—
5月末	26,368	11.6	956.17	14.6	95.5	—
6月末	26,014	10.1	947.66	13.6	98.6	—
7月末	26,542	12.3	949.46	13.8	99.0	—
8月末	26,676	12.9	931.50	11.6	98.4	—
(期 末) 2018年9月6日	26,008	10.0	907.82	8.8	99.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：23,634円

期末：26,008円

騰落率：10.0%

・ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2017年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、カプコン、東邦ホールディングス、東和薬品、ケーズホールディングス、島忠、東芝機械などの保有がプラス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは6.3%の上昇となりました。

期初は、衆議院の解散をきっかけとした安倍政権の基盤安定化や、好調な国内企業業績、米国での税制改革法案成立を受けて、株価は上昇しました。米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となると、国内株式市場も下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業での好決算や自社株買いの発表から、反発しました。期末にかけては、イタリアでの政情不安や米中貿易戦争を巡る不透明感の再燃、中国株の下落に加えてトルコリラを中心とする新興国通貨の急落が重しとなる一方で、好調な企業業績や力強い米国の経済指標の発表などが好感されたことから、上昇・下落を繰り返しながら次第に水準を下げる展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.6%です。

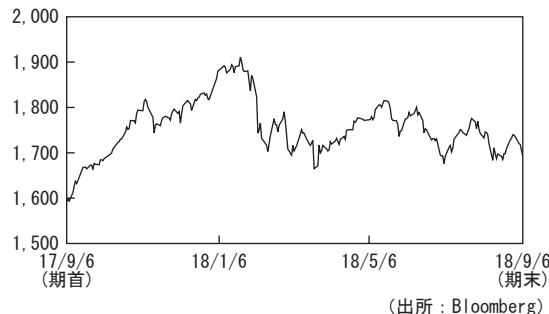
期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

なお、当期間に行った主な銘柄入れ替えは、以下の通りです。

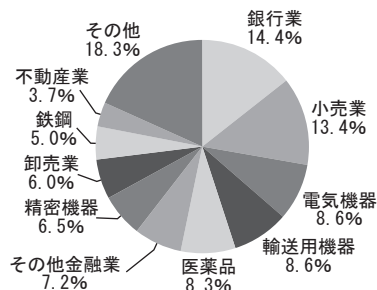
当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、沢井製薬、北越コーポレーション、ノーリツ鋼機などでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、カプコン、ケースホールディングス、大和工業などでした。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第11期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（+8.8%）を1.2%上回りました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種要因では、食料品、建設業のアンダーウェイト、医薬品のオーバーウェイトなどがプラス要因、情報・通信業のアンダーウェイト、銀行業、鉄鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、東邦ホールディングス、東和薬品、ケースホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、ゼビオホールディングス、青山商事、シチズン時計のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当ファンドは、小型株を投資対象とします。具体的には、Russell/Nomura Small Capインデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来の運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

■1万口当たりの費用明細

(2017年9月7日から2018年9月6日まで)

項	目	
売	買 委 託 手 数 料	25円
(株	(株 式)	(25)
そ	の 他 費 用	0
(そ	(そ の 他)	(0)
合	計	26

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2017年9月7日から2018年9月6日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 2,917.5 (△ 767.9)	千円 4,286,261 ()	千株 2,144.7	千円 3,814,407

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当 期
(a)	期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,100,669千円
(b)	期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,445,523千円
(c)	売 買 高 比 率(a) / (b)	0.95

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2017年9月7日から2018年9月6日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
沢井製薬	54	315,861	5,849.287	カプコン	64	236,189	3,690.453
豊田合成	75	196,521	2,620.290	ケースホールディングス	53	159,188	3,003.555
シップヘルスケアホールディングス	51	191,525	3,755.410	エディオン	128	158,840	1,240.943
E I Z O	37	186,371	5,037.060	大和工業	43	147,639	3,433.468
ノーリツ鋼機	73	180,449	2,471.911	東芝機械	200	138,891	694.455
広島銀行	230	177,880	773.394	新電元工業	16.8	130,131	7,745.901
北越コーポレーション	280	175,006	625.022	アークス	45.2	125,602	2,778.814
青山商事	43.1	173,033	4,014.694	メイテック	22	124,647	5,665.789
第四銀行	40	172,269	4,306.727	エフ・シー・シー	37	120,835	3,265.823
日立造船	193	111,138	575.849	島忠	35	120,268	3,436.233

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2017年9月7日から2018年9月6日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

下記はS J A M スモールキャップ・マザーファンド (3,363,943千口) の内容です。

○ 国内株式

(2018年9月6日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期		評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (-)				
ホクト	42	—	—	
鉱業 (0.7%)				
石油資源開発	28	26	60,138	
建設業 (0.7%)				
協和エクシオ	37	—	—	
大気社	41	17	59,755	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	48	—	—	
日本毛織	95	—	—	
オンワードホールディングス	86	73	51,465	
パルプ・紙 (2.0%)				
北越コーポレーション	—	280	174,160	
化学 (2.5%)				
セントラル硝子	37	22.5	58,072	
堺化学工業	70	—	—	
日本ゼオン	17	—	—	
A D E K A	91	91	160,888	
医薬品 (8.3%)				
日医工	47.8	105	167,895	
東和薬品	17.5	32	236,800	

銘柄	期首(前期末)	当 期		評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
沢井製薬	—	54	316,440	
鉄鋼 (5.0%)				
日新製鋼	62	77	115,269	
東京製鐵	—	55	46,365	
共英製鋼	48	48	93,936	
大和工業	55	12	37,380	
淀川製鋼所	8	—	—	
大同特殊鋼	—	9	45,630	
山陽特殊製鋼	—	20	49,900	
愛知製鋼	10	12	47,880	
大平洋金属	45	—	—	
非鉄金属 (1.7%)				
D O W Aホールディングス	—	18	58,500	
U A C J	310	35	85,995	
金属製品 (0.5%)				
横河ブリッジホールディングス	19.8	—	—	
日本発条	—	36	41,868	
機械 (1.7%)				
東芝機械	200	—	—	
旭ダイヤモンド工業	12	—	—	
日立造船	142	335	148,070	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
電気機器 (8.6%)				
明電舎	200	180	66,060	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	460	510	266,220	
サンケン電気	106	160	96,160	
E I Z O	—	37	176,860	
日本信号	75	40	43,960	
フォスター電機	5	—	—	
ホシデン	—	50	52,400	
日本航空電子工業	50	25	50,600	
新電元工業	168	—	—	
コーセル	38	—	—	
ニチコン	65	—	—	
輸送用機器 (8.6%)				
トヨタ紡織	—	25	46,950	
ユニプレス	10	21	43,512	
東海理化電機製作所	14	43	95,632	
タチエス	42.2	45	77,670	
N O K	—	40	79,400	
ケーヒン	48	—	—	
エクセディ	54	60	202,500	
豊田合成	—	75	203,175	
愛三工業	83	—	—	
エフ・シー・シー	37	—	—	
精密機器 (6.5%)				
ノーリツ鋼機	—	73	214,620	
シチズン時計	320	370	263,440	
セイコーホールディングス	—	30	89,760	
その他製品 (0.9%)				
トッパン・フォームズ	115	76	82,536	
電気・ガス業 (0.6%)				
沖縄電力	36.3	25	54,550	
陸運業 (—)				
セイノーホールディングス	35	—	—	
日立物流	15	—	—	
倉庫・運輸関連業 (2.0%)				
住友倉庫	250	260	177,580	
情報・通信業 (—)				
テレビ朝日ホールディングス	31	—	—	
カブコン	64	—	—	
卸売業 (6.0%)				
シッパヘルスケアホールディングス	—	51	210,885	
長瀬産業	7	—	—	
キャンマーケティングジャパン	30	—	—	
阪和興業	80	—	—	
東邦ホールディングス	73	110	314,160	
小売業 (13.4%)				
カワチ薬品	33	—	—	
エディオン	128	—	—	
アルペン	41	39	77,181	
ドトール・日レスホールディングス	10	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
島忠	60	25	89,000	
A O K Iホールディングス	107	120	176,160	
コメリ	37	45	119,025	
青山商事	25	68	224,400	
ゼビオホールディングス	82	86	137,686	
ケーズホールディングス	110	205	275,520	
アークス	68	25	66,250	
銀行業 (14.4%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	66	80	98,000	
第四銀行	—	40	178,600	
群馬銀行	15	—	—	
七十七銀行	260	60	150,420	
十六銀行	25	—	—	
大垣共立銀行	50	—	—	
滋賀銀行	90	160	87,840	
百五銀行	70	200	89,200	
ほくほくフィナンシャルグループ	14	60	89,580	
広島銀行	—	230	172,270	
伊予銀行	282	305	214,720	
北洋銀行	240	480	172,800	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
ジャフコ	—	21	84,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	50	80	50,240	
その他金融業 (7.2%)				
芙蓉総合リース	14	10	66,400	
興銀リース	62	68	197,268	
リコーリース	41	48	176,160	
日立キャピタル	51	64	191,296	
不動産業 (3.7%)				
ダイビル	147	155	175,460	
ゴールドクレスト	—	47	85,258	
イオンモール	19	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	75	50	59,750	
サービス業 (2.8%)				
E P Sホールディングス	70	80	180,480	
りらいあコミュニケーションズ	65	—	—	
メイテック	34	12	64,080	
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額	評 価 額
	6,521.6	6,526.5	8,714,080	8,714,080
	銘 柄 数<比率>	84銘柄	70銘柄	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	8,714,080	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	149,538	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,863,618	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	8,863,618,756円
コール・ローン等	147,158,256
株式(評価額)	8,714,080,500
未収配当金	2,380,000
b 負債	114,613,749
未払金	114,609,048
その他未払費用	4,701
c 純資産総額(a-b)	8,749,005,007
元本	3,363,943,230
次期繰越損益金	5,385,061,777
d 受益権総口数	3,363,943,230口
1万口当たり基準価額(c/d)	26,008円

(注1) 信託財産に係る期首元本額3,239,012,872円、期中追加設定元本額395,142,275円、期中一部解約元本額270,211,917円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型 (適格機関投資家専用)	357,158円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型 (適格機関投資家専用)	226,785円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型 (適格機関投資家専用)	75,156円
ハッピーエイジング20	1,049,579,231円
ハッピーエイジング30	1,076,793,169円
ハッピーエイジング40	909,557,831円
ハッピーエイジング50	249,500,730円
ハッピーエイジング60	63,574,137円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	3,412,704円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	2,472,183円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	2,230,177円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	6,163,969円

(注3) 当期末における1口当たりの純資産総額 2,6008円

■お知らせ

- デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年9月16日)。
- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

■損益の状況

(2017年9月7日から2018年9月6日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	172,553,271円
受取配当金	172,606,350
その他収益金	27,973
支払利息	△ 81,052
b 有価証券売買損益	608,241,272
売買益	999,207,443
売買損	△ 390,966,171
c 信託報酬等	△ 31,601
d 当期損益金(a+b+c)	780,762,942
e 前期繰越損益金	4,415,985,493
f 解約差損益金	△ 460,555,983
g 追加信託差損益金	648,869,325
h 合計(d+e+f+g)	5,385,061,777
次期繰越損益金(h)	5,385,061,777

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。